



松本 美子 議員

避難場所と土砂災害区域対応は

答 事前の対策とあらゆる手法で周知する

キケンが
発生しないとい
いね

問 避難場所の周知と土砂災害警戒区域の対策や対応は。

答 地域支援課長 広報紙、ホームページ、防災無線、あんしんメール、広報車等で周知。避難場所は平成30年見直し耐震補強修繕を終え、新基準で建築されて、全部で11ヶ所である。警戒区域指定27世帯の対応は防災無線戸別受信機、電話連絡で避難を呼びかける。ハザードマップ作成後全戸配布する。

若者と働く協働のまちづくり

問 観光事業による若年層の雇用拡大は。

答 企業支援課長 現在は具体的な事業は実施していないが今後観光地域づくり「DMO」設立で観光事業も展開され若年層の雇用や活性化を計る。

農地、山林は守れるのか

問 優良農地は耕作放棄地が増えて適正管理が来ていないが。

答 農政課長 農業委員会、農地利用最適化推進委員が隔月に

町内4班に分けて転用申請案件の調査とパトリールを実施して耕作放棄地、山林等は所有者に連絡する。

問 町道に木々が覆いかぶさり通学路、通行も大変危険ですが土地所有者の対応は。

答 まちづくり整備課長 広報紙、農業委員会、町、土地所有者への適正管理の依頼と通知をする。

雇用で安定した財政運営を

問 花見台拡張地区、インターランプ内の企業誘致の現状は。

答 企業支援課長 花見台拡張地区産業団地は県企業局が事業



七郷小学校敷地内の崩落現場＝R2.4.18（教育委員会提供）

主体であり説明では埋蔵文化財調査、用地買収が一部完了せず2年

間延長したインターランプ内は造成工事が完了した。



川口 浩史 議員

可燃ごみが焼却ではないという。どんな方式か

答 発酵方式になる。CO₂の削減にも…

可燃ごみ
分別はどうなる
のかなあ

問 「可燃ごみ処理検討委員会」は中期的なごみ処理のあり方として「民間委託」を選んだ。この方式にするのか最終的には組合議会で決定するものである。そのことを踏まえ費用負担について伺う。民間委託では10年間で91億5千万円の委託費がかかるという。この金額を本町が負担している負担比率で計算し、現在町が「衛生組合」に支出している負担金と比較すると違いはどのくらいか。

答 環境課長 小川地区衛生組合に本町が負担している可燃ごみの金額は年1億6351万円である。この10年分は16億3510万円になる。また民間委託費を本町の負担比率で計算すると19億5800万円になり、差引3億2千万円ほど民間委託の方が高くなる。しかし現施設は工事費の増額が予想されるため民間委託の方が今後は安価になる。

問 民間委託の可燃ごみ処理は焼却ではないという。どんな方式か。

答 環境課長 生ごみなどを発酵させて出たメタンガスを回収

し、発電などに利用するもの。焼却ではないのでCO₂の排出量は少なくなる。

磁気ループの設置を

問 前議会において「磁気ループ」の質問をしたら埼玉県が貸し出しをしているからそれを借りてほしいとのことだった。しかし埼玉県のは専用の機材を持たない人は使用ができないことがわかった。難聴者に社会参加を促すためにも本町で購入してゆくべきでないか。

答 健康いきいき課長 財源の確保ができないため購入できない。

再問 金額は60万円ほどであり比企管内にも設置している自治体がある。重要な説明会に難聴者は聴くことが出来ないのは問題だ。

再答 町長 現時点では購入は見合わせたい。

